

秦野のみらいへつなぐ予算

～平成 30 年度予算案を可決～

平成 30 年度予算は、中学校給食の完全実施に向けた取り組みなど「5つの誓い」を重点事業として位置付け、「秦野のみらいへつなぐ予算」として編成されました。

3月5日の本会議で、「一般会計予算」、「水道事業会計予算」、「公共下水道事業会計予算」、そして「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計予算の各議案を予算決算常任委員会に付託しました。

平成 30 年度予算を審査する同委員会は、3月6日、7日、8日に各分科会を開催し、27日に座長報告と採決を行い、本会議で審議の結果、原案のとおり可決しました。

(以下質疑、討論などの要旨を掲載)

総務分科会

室長・市長・市民部
部長・市監査事務局
課・管理委員会事務局
政財会選挙事務局・消防本部

ご当地寄附推進事業について

問 防災・子育てなどへの協力、本市への寄付金などについて、イオン株式会社と包括協定を締結することだが、本市に対する寄付の仕組みはどのようなものか。

答 本市専用の絵柄がデザインされたW A O Nカードをイオン株式会社で作成・販売し、普及させる

文教福祉分科会



成年後見制度利用支援事業について

問 成年後見制度の利用促進を図るため、国が策定する計画を踏まえて、平成33年度までに市町村が計画を策定することだが、その概要はどのようなものか。

答 関係機関と連携した上で、具体的な検討を進めるが、権利擁護支援の必要な人の把握や早期から

保育士等就労促進給付金事業について

問 平成30年度から、市内の民間保育所などに新たに就労する保育士に対し、市内在住者には20万円、市外在住者には10万円の一時金を給付し、市外からの転入者に対しては転入費用の一部を助成することだが、目的はどのようなものか。

答 3年間継続して市内の保育所



保育士不足を解消し保育の質向上を

子ども未来応援事業について

問 将来を担う子どもたちの輝ける未来を地域で創り応援するため、平成30年度に子どもの貧困に関する実態調査を行い、その結果を踏まえた施策の展開を図ることだが、その概要はどのようなものか。

答 調査対象者は、子どもや保護者をはじめ、学校や福祉団体の関係者など3千件程度を予定している。調査項目や必要な施策については、関係各課で構成する「子どもの貧困対策庁内連絡会」において検討していく。

西中学校体育館等の施設整備について

問 平成32年度中の完成に向け、30年度は実施設計や地質調査などを行うことだが、公民館機能を備えた多機能型体育館として整備するに当たり、将来的な運営はどのようなものか。

答 多様な学習環境や地域間交流を提供する場としての活用を考慮しており、施設の運営についても、生涯学習機能を兼ね備えた地域コミュニティの拠点として多くの住民に利用してもらえよう、今後、検討していきたい。

教育支援教室「いずみ」における取り組みについて

問 「いずみ」を利用する子どもが、さまざまな形で交流の幅を広げ、情緒の安定を図ることや個性を見いだしていくことが必要だが、今後の取り組みはどのようなものか。

答 「いずみ」では、外部との交流を増やす方針を持っており、子どもの目線に近い大学生ボランティアの導入やさまざまな施設に出向くことにより、子どもの自己肯定感を高める支援を行っていく。



生涯学習機能を兼ね備えた施設整備を(写真は西中学校体育館)

もので、そのカードで買い物をした金額の0・1%が本市に寄付されるものである。

要望 庁内からの意見をよく集約し、イオン株式会社と包括的な連携に取り組みとともに、主権者教育の一環として、ショッピングモール内に期日前投票所を設置できるように検討してほしい。

はだの浮世絵ギャラリーの運営について

問 本市所蔵の浮世絵を広く紹介する「はだの浮世絵ギャラリー」の充実を図るため、浮世絵に関する知識を有した職員を配置し、質の高い企画展示やギャラリートークに取り組みすることだが、今後の運営方針はどのようなものか。

答 浮世絵は非常に奥深い美術作品であるため、平成30年度から学芸員の資格を有した浮世絵に造詣の深い特定職員を採用し、展示の企画運営をはじめ、詳細な作品解説や所蔵作品の監修などに専門的



「はだの浮世絵ギャラリー」の充実を

知識を生かしていく。観覧者から要望のあるギャラリートークは、展示企画に合わせ、定期的の実施することを検討している。

要望 貴重な財産である浮世絵について、本市をPRしてもらうことを条件に貸し出すなど、シティプロモーションの一環としての活用も検討してほしい。

文化振興基金活用事業について

問 市民の文化芸術活動の推進を図るため、文化振興基金を活用し、

各種文化芸術事業を展開する個人や団体への支援を行うとのことだが、その内容はどのようなものか。

答 現在、平成30年4月からの施行を目指し、助成制度の要綱や選考のための評価基準など詳細な内容を精査しているが、助成額については、対象経費の2分の1以内で、個人は10万円、団体は30万円を限度額として支援する。

要望 市民が、質の高い文化芸術事業に接することができるよう、基金を存続していく仕組みについても検討を進めてほしい。



消防団サポート制度の拡充を(写真は出初式)

消防団サポート制度について

問 地域の事業所などにおいて割引などのサービスが受けられる「消防団サポート制度」を実施しているが、現在の登録事業所数と制度による効果はどのようなものか。

答 制度が始まった平成28年10月が61店舗であったのに対し、30年3月には83店舗の協力が得られて

意見 地震などの災害が発生した際に、消防団員が果たす役割は非常に大きいことから、団員の確保は重要である。入団を促すには、このような福利厚生を充実させる必要がある、予算を増額してでも制度の拡充を図るべきである。